2026 年 11 月 26 日

各　位

会　社　名　　新 日 本 電 工 株 式 会 社
代 表 者 名　　代表取締役社長　青木　泰
（コード番号：5563 東証プライム）
問 合 せ 先　　執行役員総務部長　田中　徹
（TEL 03-6860-6800）

長期ビジョン 2040 及び第 10 次中期経営計画(2027-2030)策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、長期ビジョン2040及び2027年から2030年までの４年間を対象とする第10次中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

第９次中期経営計画（2024～2027 年）の策定時から、当社を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、一年前倒しで第 10 次中期経営計画（2027-2030 年）を策定いたしました。

また、第 10 次中期経営計画を策定するにあたり、より長期的な視点から、2040 年に向けた社会課題の解決に貢献し、持続的成長にコミットすることを目的に『長期ビジョン 2040』を新たに策定いたしました。

第 10 次中期経営計画においては、「2030 年あるべき姿」を実現するとともに、『長期ビジョン 2040』の実現に向けた成長戦略と経営基盤の整備を確実に推進してまいります。

１．長期ビジョン 2040

2040 年に想定される深刻な人手不足、AI 技術の進展、最終処分場の不足、脱炭素・循環型社会への移行、地政学リスク増加・資源の偏在といった社会課題や変化を見据え、当社の強みを活かし、社会課題の解決に貢献し、持続的な成長（実力ベース経常利益 200 億円以上）にコミットする『長期ビジョン 2040』を策定しました。



２．第 10 次中期経営計画（2027-2030）の主な内容

（１）経営目標

焼却灰資源化事業を中心に各事業領域の拡大を図り、収益性と資本効率の向上を図ることで、以下の目標達成を目指します。

	〈参考〉2026 年見通し	2030 年目標 （2030 年あるべき姿）	長期ビジョン 2040
実力ベース経常利益※1	75 億円	**130 億円以上**	**200 億円以上**
ROE(株主資本利益率)	８％	**10%以上**	ー

※１：在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

（２）成長戦略

当社の事業ドメインである素材・環境及び未来共創の３つの領域について、「2030 年あるべき姿」及び『長期ビジョン 2040』を実現するために、2030 年までに取り組む主な施策は以下のとおりです。

〇素材領域（合金鉄・機能材料）

・世界トップクラスの競争力の更なる向上、高付加価値マンガン合金鉄の海外販路開拓

・海洋鉱物資源（海底マンガン団塊）の活用検討

・AI・データセンター需要や地政学リスクに対応したオンリーワン製品等の開発及び拡販

〇環境領域（焼却灰資源化・アクアソリューション・電力）

・最終処分場不足に対応し、2030 年までに焼却灰処理能力 20 万ｔ体制を確立（６号溶融炉稼働）

・西日本地区展開及び７・８号溶融炉増設を検討（2040 年に処理能力 40 万ｔ体制を目指す）

・PFAS 等の水処理技術・貴金属回収技術の開発及び事業化

〇未来共創領域

・研究開発費 40 億円を投じて研究開発を加速するとともに、ベンチャー投資・M&A 等を推進し、素材と環境の強みを活かした新たな事業領域を創造

（３）投資戦略・財務戦略

2027 年から 2030 年までの４年間で、総投資額 950 億円（戦略投資 700 億円、維持更新 250 億円）を計画しています。拡大する営業キャッシュ・フローと適切な財務レバレッジを活用し、投資を実行します。

〇戦略投資の推進

・焼却灰処理能力増強に向けた戦略投資

・合金鉄の炉体寿命延長・GX 投資、DX・FA 投資、ベンチャー出資・M&A

〇財務レバレッジの活用

・財務健全性を維持しながら、負債約 400 億円を活用

・ネット D/E レシオを 0.1 倍 → 0.3～0.45 倍へ引き上げ、成長投資を推進

〇安定的な株主還元

・現配当方針継続：実力ベース純利益※2での配当性向 40%程度の維持（配当下限 11 円）

・配当を補完する株主還元策としての機動的な自己株式取得

※２：実力ベース経常利益×0.7（1-(法人税等)）

（４）経営基盤（サステナビリティ関連施策）

成長戦略を支えるため、GX、生産性向上、人的資本経営を推進します。

〇GX

・2030 年までの CO2 排出量 45%以上削減（2015 年対比）に向けた技術の確立

〇生産性向上

・DX 推進、FA・フィジカル AI 導入によるオペレーション改革

〇人的資本経営

・DE&I 推進、処遇改善、エンゲージメント向上を通じた、事業成長を支える組織文化の確立及び人材の確保・育成

なお、本計画の詳細につきましては、別添の「長期ビジョン 2040・第 10 次中期経営計画」をご参照ください。

以　上

新日本電工

長期ビジョン2040
第10次中期経営計画（2027－2030）

限りある資源を無限の価値へ
素材と環境で、ワクワクする未来を。

2026年11月26日

長期ビジョン2040・第10次中期経営計画の概要

2040年に向けて社会課題の解決に貢献し、持続的成長にコミットする『長期ビジョン2040』を策定。
『第10次中期経営計画』では「2030年あるべき姿」を実現するとともに、『長期ビジョン2040 』の
実現に向けた成長戦略と基盤強化を推進。

第10次中期経営計画（2027～2030）

第9次中期経営計画（2024～2027）策定後の
事業環境の変化を踏まえ、1年前倒しで策定

2030年あるべき姿

実力ベース経常利益 **130億円以上**、ROE **10%以上**

長期ビジョン2040

限りある資源を無限の価値へ
素材と環境で、ワクワクする未来を。

2040年目標　実力ベース経常利益 **200億円以上**

成長戦略

- **焼却灰資源化事業拡大**
  処理量（能力）2025年 **10万t**⇒2030年 **20万t**⇒2040年 **40万t**
- **合金鉄・機能材料** ： 高付加価値・オンリーワン製品拡販
- **未来共創領域創出**

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

新日本電工グループの歩み　～次の100年に向けて～

100年の信頼と技術を礎に、素材と環境で社会課題を解決し、次の100年を拓く

1925 創業

大垣電気冶金工業所

1934 創業

東邦電化㈱

良質な合金鉄の安定供給
鉄鋼業の発展に貢献

- 1925 合金鉄の製造開始
- 1934 水力発電事業を開始



1934 創業

中央電気工業㈱

1963発足

日本電工㈱

環境負荷低減に貢献し、水素社会を支える

- 1973　工場排水処理(クロム酸回収)事業を開始
- 1999　純水製造装置MRパックを販売開始



電子部品・電池材料の発展を支える

- 1986　酸化ほう素の製造開始
- 1989　酸化ジルコニウムの製造開始
- 2003　リチウムイオン電池正極材料の製造開始



クリーンエネルギーの普及に貢献

- 2017　水力発電によるFIT売電事業を開始(日高事業所)
- 2022　自家消費型太陽光発電システムが稼働(郡山工場)



2014
経営統合
新日本電工㈱

2025
創業100周年

次の100年に向けて

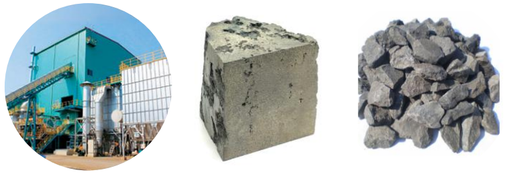
自動車の電動化に貢献

- 1992　水素吸蔵合金の製造開始
- 2005　高純度硫酸マンガンの製造開始



循環型社会の実現に貢献

- 2002　焼却灰1号溶融炉が稼働
- 2022　焼却灰4号溶融炉が完成



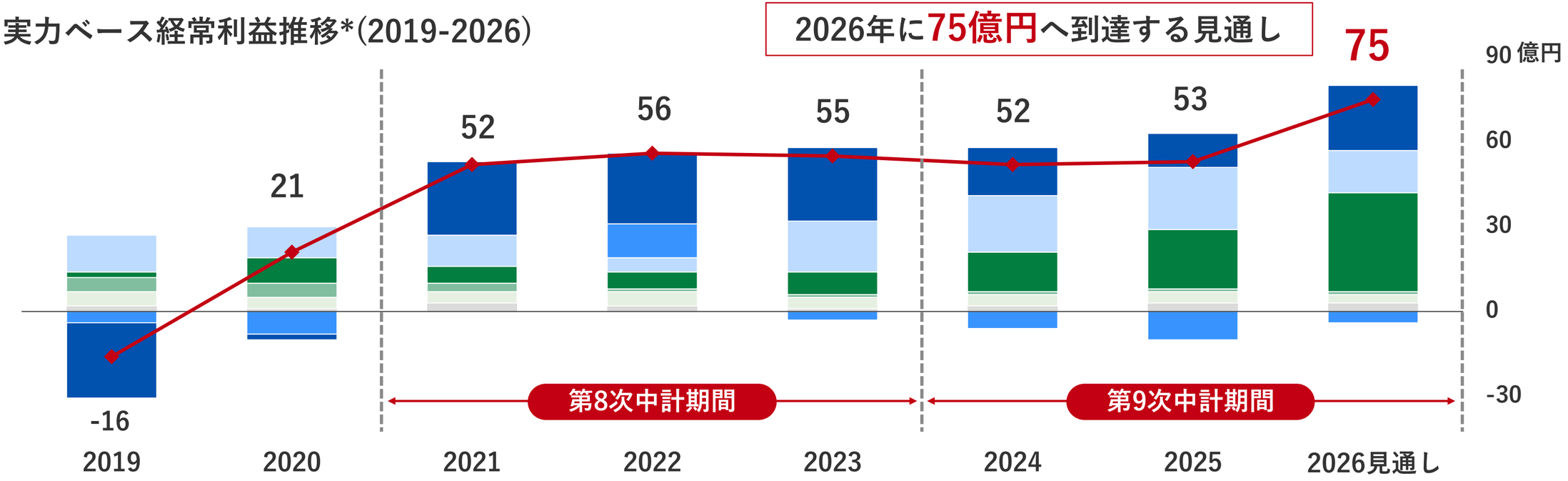
新技術・新製品の開発

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

第8・9次中期経営計画の振り返り

実力ベース経常利益推移*(2019-2026)

2026年に**75億円**へ到達する見通し



合金鉄（国内）	構造改革（徳島へ生産集約・価格フォーミュラ改定）
合金鉄（海外）	赤字事業撤退
機能材料	電子材料収益拡大・オンリーワン製品拡販
	電池材料環境悪化
焼却灰資源化	2022年 4号炉稼働、2025年 5号炉投資決定(2027年稼働予定)
アクアソリューション	貴金属回収事業参画

*実力ベース経常利益 ＝経常利益から在庫影響等一過性要因を除いた経常利益

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

長期ビジョン2040

限りある資源を無限の価値へ
素材と環境で、ワクワクする未来を。

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

2040年に向けた社会課題

人材・資源・エネルギーの制約が高まる中、「物理的限界」の克服を成長機会へ転換する

- 深刻な人手不足
- AI・デジタル技術の進展
- インフラ老朽化・最終処分場不足
- 脱炭素・循環型社会への移行
- 地政学リスク増加・資源の偏在

当社グループへの影響

■ 事業機会の拡大

- 地政学リスクに対応したオンリーワン製品拡販
- 最終処分場不足に対応した焼却灰資源化ニーズ拡大
- 環境負荷低減と顧客価値を両立する製品提供

■ リスク対応力の強化

- 抜本的な生産性向上による人手不足への対応
- 資源偏在・劣化に対応した海洋鉱物資源活用検討

**想定される社会課題に対しリスク対応を行いつつ、
当社の強みと事業ドメインを活かし、
2040年の「物理的限界」を勝機に変える**

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

当社の強み・事業ドメイン

強み **技術力・オペレーション力**

電炉操業、冶金・粉体等のコア技術を基盤とした
高い品質・安定供給でバリューチェーン上
極めて重要な存在

×

強み **事業継続・展開力**

強固な財務体質・信用力（プライム上場企業）が
支える持続的な成長力

ドメイン 産業基盤を支え続ける素材領域

鉄鋼用マンガン源



高炭素フェロマンガン

積層セラミックコンデンサ



酸化ジルコニウム

ネオジム磁石



フェロボロン

- 日本の鉄鋼業を長年支えてきた合金鉄事業（祖業）
- 高度デジタル社会を支える機能材料事業
  （AI・データセンター関連需要増、地政学リスク対応）

ドメイン 循環型社会へ貢献する環境領域

パーフェクトリサイクル



溶融メタル・溶融スラグ

排水処理・純水製造



イオン交換樹脂塔

グリーンエネルギー



水力発電ダム

- パーフェクトリサイクルを実現する
  焼却灰資源化事業
- モバイル型水処理事業　（資源循環、水素社会貢献）
- クリーンエネルギーを安定供給する水力発電事業

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

未来共創領域

素材と環境の強みを活かし、共創を通じて、将来の企業価値向上につながる領域を目指す

素材領域





キー素材・技術の開発

事業横断
研究開発
ベンチャー連携
M&A 等

環境領域





資源循環・脱炭素の技術

未来共創領域

AI/ロボット

海洋鉱物資源

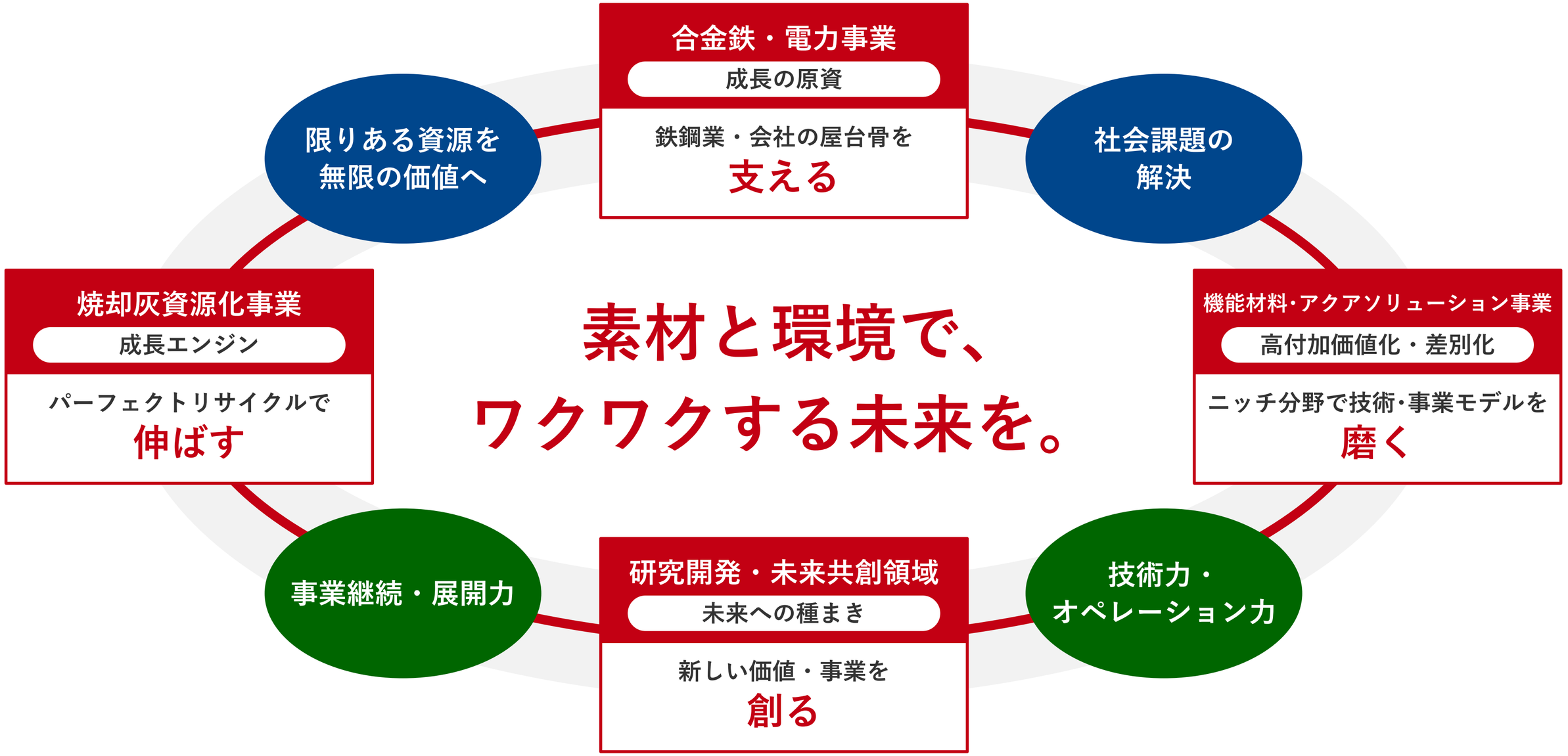
都市鉱山

脱炭素・GX

次世代の主力事業

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

各事業の位置付け

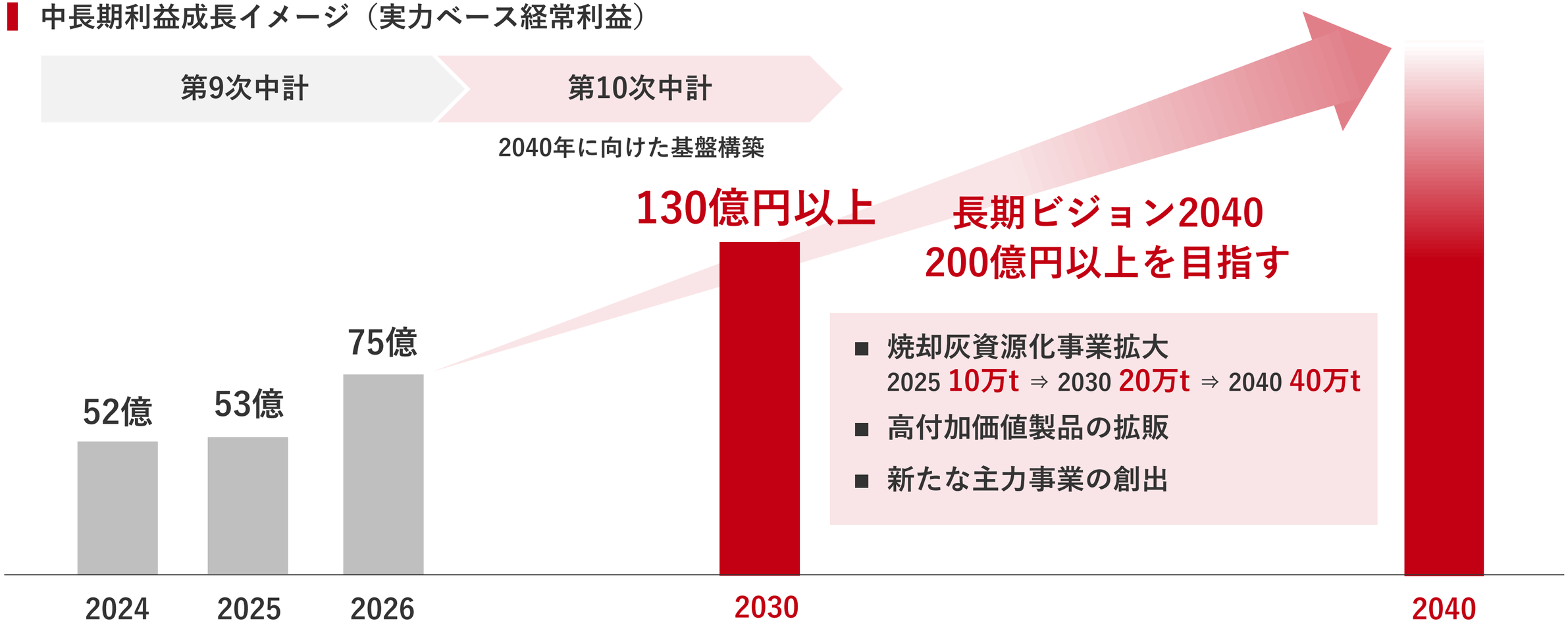


© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

長期利益成長ビジョン

- 素材領域の安定成長と、焼却灰資源化事業を核とする環境領域を成長ドライバーとして企業価値を拡大
- 事業横断的な価値創出、研究開発・M&A等により新たな主力事業を創出（未来共創領域）

中長期利益成長イメージ（実力ベース経常利益）



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

長期ビジョン2040：当社が目指す姿

長期ビジョン2040

限りある資源を無限の価値へ
素材と環境で、ワクワクする未来を。

2030年あるべき姿

素材と環境で人々の暮らしを支え、
より良い未来に向かって挑戦し続ける会社

経営理念

特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、
持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献する

事業ドメイン

素材領域 | 環境領域 | 未来共創領域

成長戦略を支える基盤

人的資本・DX・GX・サステナビリティ経営

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

第10次中期経営計画（2027-2030）

「2030年あるべき姿」の実現

＋

「長期ビジョン2040」の実現に向けた成長戦略・基盤強化

2030年に向けた成長戦略

長期ビジョン2040 の実現を見据え、3つの領域で成長戦略を推進

素材領域

競争力強化と
高付加価値製品の拡販

- 合金鉄：
  世界トップレベルの競争力強化
  高付加価値マンガン合金鉄の海外拡販
- 機能材料：
  高付加価値・オンリーワン製品の拡販強化

環境領域

最終処分場不足に対応した
焼却灰資源化事業の拡大

- 2030年に**処理能力20万t体制**を確立（6 号溶融炉稼働）
- 2040年に**処理能力40万t体制**に向け、西日本地区展開および7 ・ 8 号炉増設検討
- PFAS処理・貴金属回収の事業化

未来共創領域

素材・環境技術を活かした
新たな事業領域の創造

- 事業横断連携
- 研究開発の加速
- ベンチャー連携の拡大
- M&A推進

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

経営目標

収益性と資本効率を高め、「2030年あるべき姿」で掲げた経常利益130億円以上、ROE10%以上の達成を目指す

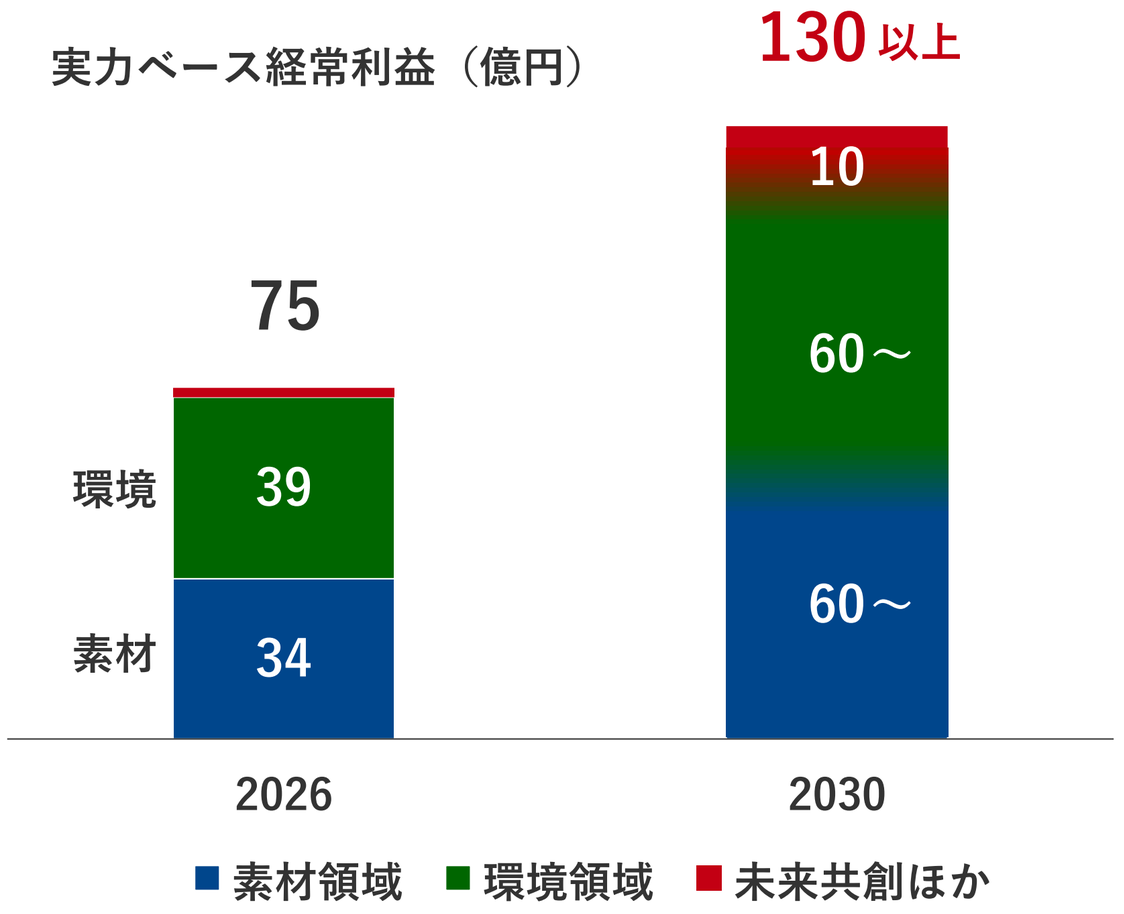
連結目標数値（2030年）*

	2026	2030
実力ベース経常利益	75億円	130億円以上
ROE	8%	10%以上
為替レート	157円/$	155円/$

*2040年に向けた先行投資によるコスト増を除く
（EM7号稼働に向けた一時的な人員増加コストなど）

目標数値達成に向け、ROIC・EBITDAを併用した経営管理手法を導入
資本効率と収益力の両面から事業運営・投資判断の高度化を図る

事業別目標数値（2030年）



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

投資戦略

最大の成長ドライバーである焼却灰資源化事業への戦略投資実施により投資総額は拡大

2040年に向けた7・8号溶融炉への投資、DX・FA化投資に加え、成長に資するベンチャー企業・M&Aにも積極的に投資

投資計画（億円）

	2024-2026 実績見込	2027-2030 10次中計	主な投資内容（10次中計）
戦略投資	180	700	■ 焼却灰資源化：6号溶融炉 7・8号溶融炉(土地取得含む) ■ 合金鉄：高炭素フェロマンガン炉体寿命延長 GX投資 ■ DX・FA投資：スマートファクトリー化 ■ ベンチャー出資、M&A
維持更新	150	250	■ 設備の安定稼働のため、計画的な更新を実施
投融資設備投資合計	330	950	
研究開発投資*	30	40	

*設備投資額含む（上記 投融資設備投資合計の内数）



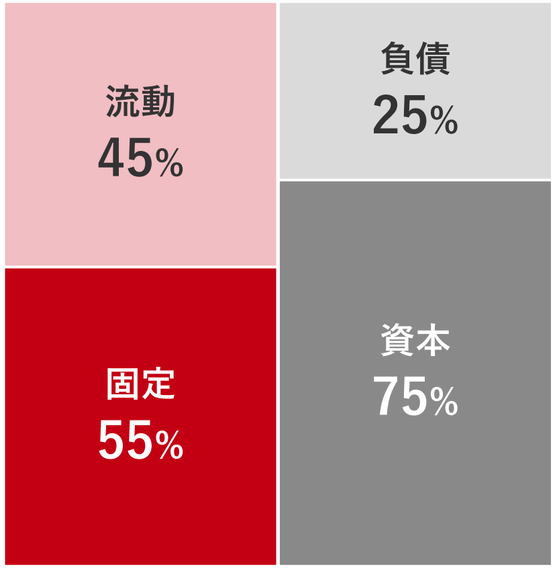
鹿島工場 焼却灰溶融炉建屋

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

財務戦略

投資戦略資金950億円は、営業CFおよび財務レバレッジ見直し(負債活用)により確保
「2030年あるべき姿」で想定した総資産1,500億円、ネットD/E (0.3～0.45倍)へ到達

2026年12月末予想

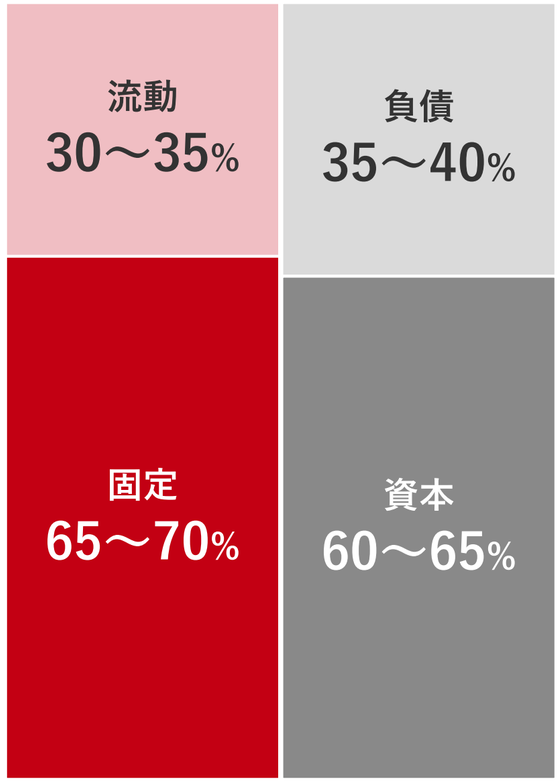


総資産**930**億円
ネットD/E **0.1**倍

第10次中計期間

- 棚卸資産圧縮(流動資産減)
- 焼却灰資源化６～８号溶融炉
  合金鉄炉体寿命延長、GX投資
  (固定資産増加)
- 負債活用（約400億円）
- 株主還元

7・8号溶融炉支払完了後



総資産**1,500**億円
ネットD/E **0.4**倍程度

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

サステナビリティ（GX戦略）

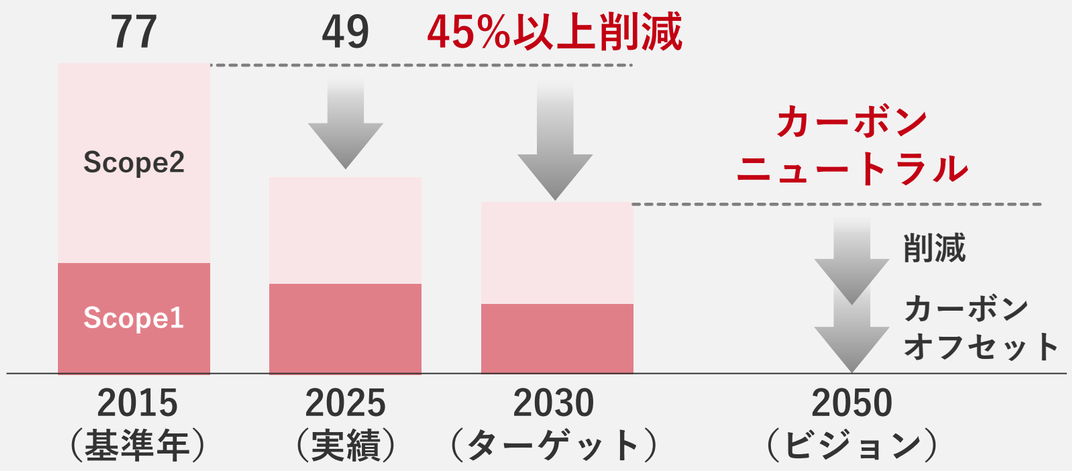
カーボンニュートラル実現に向け、2030年までにCO_2排出量 45%*以上削減に必要な技術確立を目指す

（*Scope1・2、2015年比）

CO_2排出量削減目標

2030年	2050年
45%以上削減	カーボンニュートラル

当社グループCO_2排出量（万トン）



Scope1	当社グループによる直接排出（CO_2排出量の90%以上は合金鉄）（主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来）
Scope2	外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

具体的な施策と取り組み

木質コークスの高炭素フェロマンガン製造への適用
再生可能な木質コークスによる石炭コークス代替の推進

ガスエンジン発電設備導入
電気炉副生ガスを利用した高効率発電（2029年4月稼働予定）

革新的高炭素フェロマンガン還元技術の研究

排出量取引制度(GX-ETS)への対応
省エネルギー活動の継続、生産効率の向上、CO_2排出量の管理

カーボンニュートラルの実現には、技術革新だけでなく、
環境価値が経済価値として評価される市場・制度の形成が重要

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

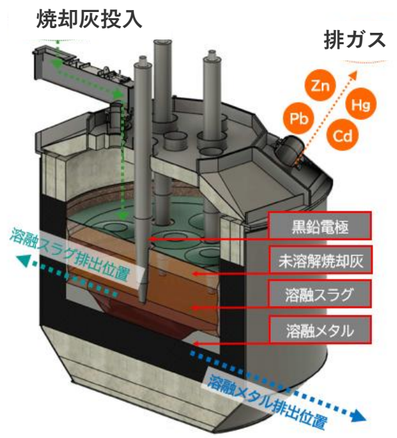
サステナビリティ（環境価値の創出）

焼却灰のパーフェクトリサイクルにより、循環型社会の実現と資源の有効活用に貢献



パーフェクトリサイクル

1. 自治体から焼却灰を受託
2. 高温溶融固化処理により焼却灰を無害化・資源化
3. 溶融スラグは土木資材として有効活用
4. 溶融メタル（有価金属）を回収し、資源循環を実現
5. 溶融飛灰を濃縮回収し、亜鉛・鉛の製錬原料として利用



比重の違いによりメタルとスラグを分離回収

灰溶融炉にて1,500℃以上で溶融処理

無害化
分離除去
安定化



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

サステナビリティ（人的資本・生産性向上／人材確保）

深刻な人手不足

2040年に向けて、労働力不足が深刻化
特に地方において技能系要員の採用は益々困難に

成長戦略（長期ビジョン2040）

焼却灰資源化を中心とした事業拡大による要員増
加えて、未来共創領域での新たな人員確保

人手不足への対応が長期ビジョン2040における最大の経営課題
DX推進、FA・フィジカルAI導入、オペレーション改革による生産性向上施策検討

事業成長を支える人材確保

採用力強化

- リファラル採用、奨学金返還支援
- ネーミングライツ、知名度向上

人材育成強化

- 仕事の質の向上
- 専門人材･次世代人材の計画的育成

定着率向上

- 長期ビジョンの共有
- 活気ある職場づくり

エンゲージメント向上

- 作業環境改善
- 働き方改革
- DE&I推進、処遇改善

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

事業戦略（素材領域：合金鉄事業）

素材領域・実力ベース経常利益
34億円→60億円以上
2026見通→2030目標

パーパス 高品質なマンガン系合金鉄を安定供給し、鉄鋼業・会社の屋台骨を支え、成長原資を稼ぐ

長期ビジョン2040 圧倒的な競争力を確立するとともに、高付加価値マンガン合金鉄の海外展開や新原料・新技術に挑戦

市場環境

- 国内の鉄鋼需要の減少に伴い、国内粗鋼生産の減少
- 世界の粗鋼生産が増加する一方、マンガン鉱石の品位低下が進行

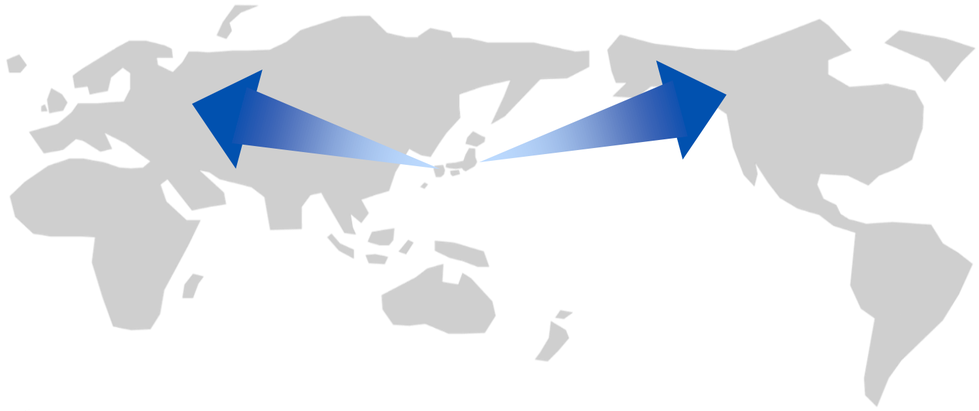
当事業の強み

- 日本製鉄との強固な関係とマンガン合金鉄国内トップシェア
- 世界トップレベルの生産性と高付加価値品の製造技術

重要施策

■ 高付加価値マンガン合金鉄の海外拡販

- 高級鋼需要の増加や地政学リスクの高まりを踏まえ、海外市場での需要拡大に対応

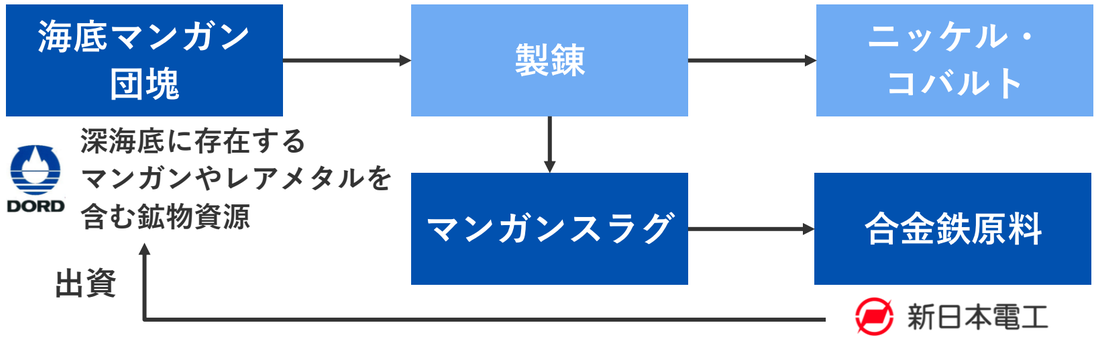


図はイメージ

■ 海底マンガン団塊を活用した新たな資源確保への挑戦

- 世界に先駆け、海洋鉱物資源の活用を検討

  地上マンガン資源の品位低下・偏在化に対応し、将来的な海底マンガン団塊の活用可能性を検討。
  海底マンガン団塊の商業開発を目指す深海資源開発株式会社（DORD）との連携強化および活用検討を進めるため同社へ資本参加。



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

事業戦略（素材領域：機能材料事業）

素材領域・実力ベース経常利益
34億円→60億円以上
2026見通→2030目標

パーパス 高機能素材の安定供給で高度デジタル社会を支えるとともに、国内オンリーワン製品で地政学リスクに対応

長期ビジョン2040 社会ニーズを背景とした当社強みを活かせる事業領域拡大、および2040年を見据えた次世代キー素材の開発

市場環境

- AI・データセンター関連市場の拡大に伴う部材需要の増加
- 地政学リスクの高まりを背景としたサプライチェーン再構築
- EV市場の成長鈍化と電池材料市場の競争激化

当事業の強み

- 国内トップシェア・オンリーワン製品群による高い競争力
- 高品質製品を安定供給できる生産・品質管理体制
- 国内主要メーカーとの長年にわたる取引実績と信頼関係

重要施策

■ 伸長が見込まれる電子材料、高機能・オンリーワン製品を強化

⇒地政学リスク、AI・データセンター向け需要増対応

国内オンリーワン **フェロボロン** → 永久磁石原料 他（日本成長戦略 17の戦略分野）

国内オンリーワン **酸化ジルコニウム**
国内オンリーワン **酸化ほう素**
国内オンリーワン **Mn化成品**
→ AI・データセンター（MLCC・電子部品基板用 グラスファイバー原料 他）

＋

新たなキー素材の商品化

顧客ニーズと高純度化・高機能化の技術シーズを起点に開発

- 高度デジタル社会を支える素材
- マンガン・ジルコニウム・ほう素の強みを活かしたオンリーワン素材

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

事業戦略（環境領域：焼却灰資源化事業①）

環境領域・実力ベース経常利益
39億円→60億円以上
2026見通→2030目標

パーパス パーフェクトリサイクルにより埋立処分場の延命、循環型社会の形成（都市鉱山）に貢献する

長期ビジョン2040 焼却灰資源化事業で圧倒的なトップ企業としての地位を確立＜全国シェア10%以上、2040年処理能力40万t＞

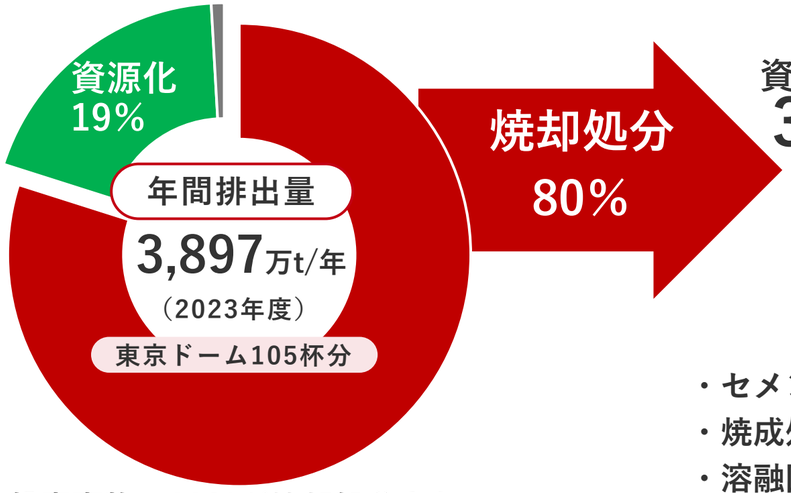
市場環境

- 循環型社会への移行
  - 埋立処分場不足による焼却灰資源化ニーズの高まり
  - 資源枯渇、偏在(都市鉱山活用による有価金属確保)

当事業の強み

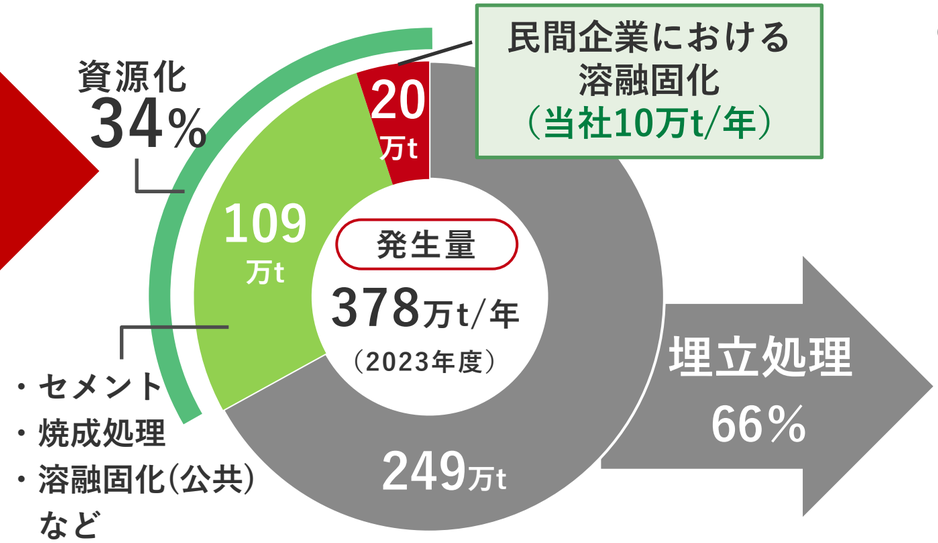
- パーフェクトリサイクルの実現
  - 高度な電気炉操業による溶融固化処理とメタル抽出技術
  - 全国100以上の自治体との取引(高い信頼関係)

■ 全国一般廃棄物排出処理状況



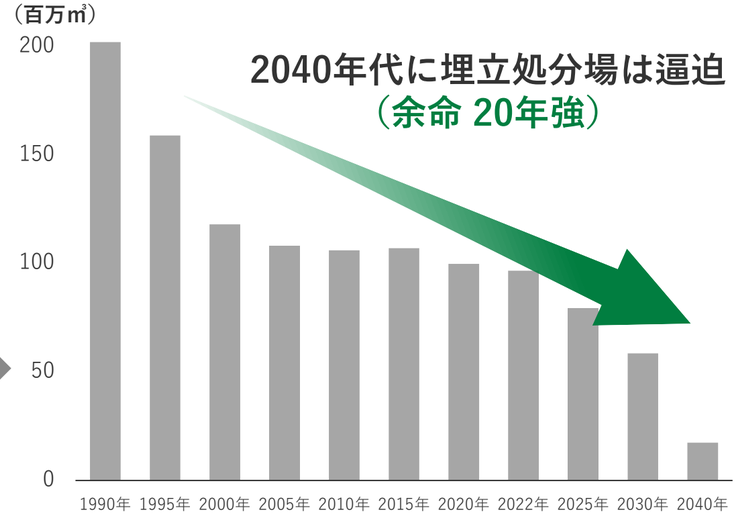
一般廃棄物の80%が焼却処分され、
378万ｔの焼却灰が発生、その66%が
現在も埋立処分されている

■ 焼却灰発生量・処理状況



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

■ 全国の埋立処分場残余容量推移



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』
日本経済新聞：1億人の未来図（2024年9月1日）

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

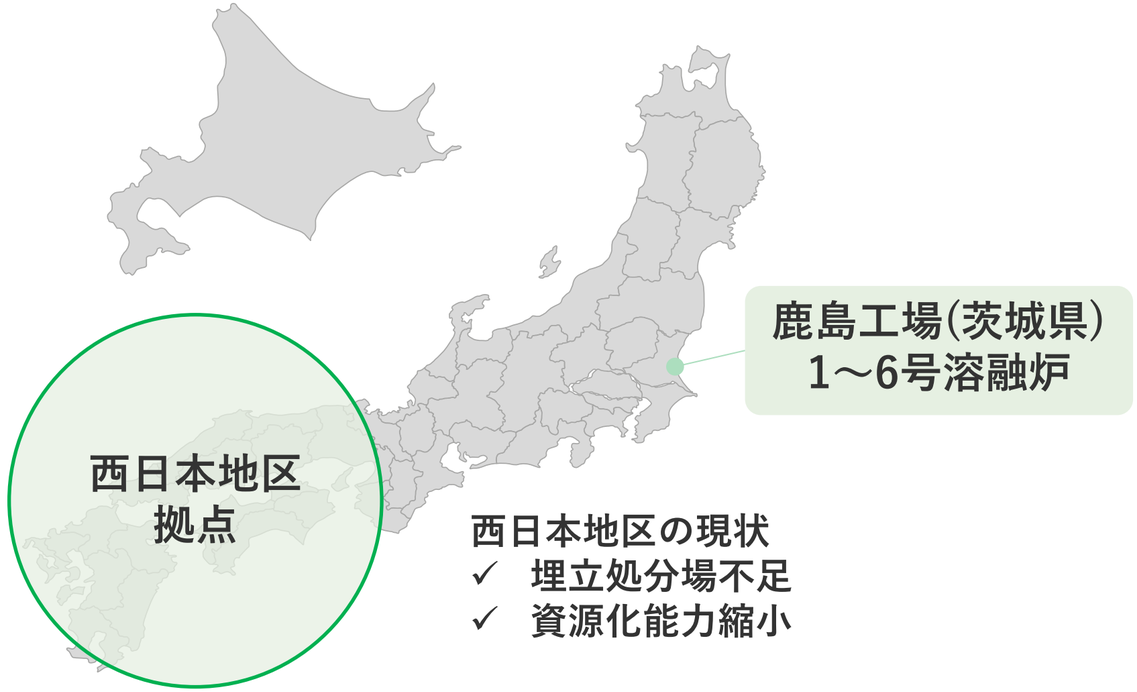
事業戦略（環境領域：焼却灰資源化事業②）

重要施策

■ **リソースを重点投入し、成長分野である焼却灰資源化事業拡大の取り組みを強化**

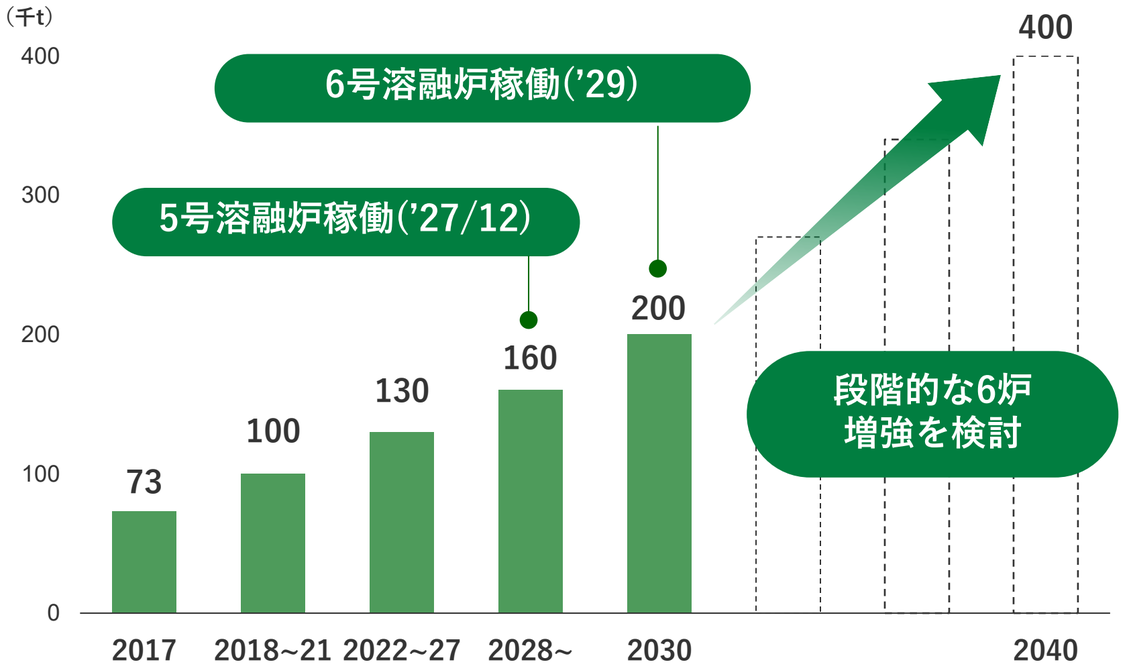
- 5号溶融炉増設(投資額：約120億円)に続き、2029年に6号溶融炉を稼働（20万t体制）
- 東日本地区拠点(鹿島工場)に加え、西日本地区拠点を構築し、全国へ展開
- 2040年までに西日本地区を含め段階的な6炉増強を検討（40万t体制）

西日本地区拠点と全国展開



西日本地区の現状
- ✓ 埋立処分場不足
- ✓ 資源化能力縮小

処理能力の推移



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

事業戦略（環境領域：アクアソリューション事業・電力事業）

環境領域・実力ベース経常利益
39億円→60億円以上
2026見通→2030目標

	アクアソリューション事業	電力事業
パーパス	循環型社会・水素社会の進展に貢献	クリーンエネルギーの安定供給
長期ビジョン2040	社会課題解決に一層求められる水処理事業へ	既水力発電の付加価値向上
市場環境	■ 排水規制の強化や循環型社会・水素社会の進展により、水処理・資源回収ニーズが拡大	■ 再生可能エネルギーの環境価値向上 ■ データセンター増設に伴う電力需要の拡大
当事業の強み	■ モバイル型水処理の豊富な運用ノウハウ ■ PFAS除去や貴金属回収における事業シナジー	■ FIT制度を活用した安定的な収益基盤 ■ CO_2 を排出しないクリーンな再生可能エネルギー

■ 重要施策

■ 排水処理・純水装置に続く新たな事業の柱を確立

- 排水処理・純水装置の拡販
- PFAS処理・貴金属回収の事業化
- 業務効率化・省人化による事業基盤強化

■ 重要施策

■ FIT終了後を見据えた計画的な事業運営

- 既存水力発電の付加価値向上
- 長期安定運転に向けた保全強化
- 小水力発電事業への展開

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

未来共創に向けた新事業創出

未来共創領域・実力ベース経常利益
10億円 2030目標

研究開発を基盤に、ベンチャー連携・M&Aを活用して未来共創領域の新事業を創出

研究開発

- 自社の技術・アセットと顧客ニーズを起点に、新たな製品・技術を創出
  - キー素材の開発
  - 資源循環・脱炭素技術の開発
- 研究開発投資 **40億円**（2027–30年累計）
  - 新製品開発の体制強化とスピードアップ

ベンチャー連携・M&A

- 外部技術とのシナジーにより、既存事業の成長を加速し、新たな事業領域を開拓
  - 事業シナジーの創出
  - 素材・環境の周辺領域への拡張
- 成長機会を見据えたM&A案件の探索
  - 新技術・新事業の早期獲得

技術・知財　　顧客・市場

未来共創領域　「素材×環境」を軸とする長期ビジョン実現に向けた成長領域

新たな成長領域（次世代の主力事業）

次世代素材・戦略資源	都市鉱山・資源循環
脱炭素・エネルギー	環境ソリューション

未来共創領域の取組事例（都市鉱山）

(株)ガルデリア社への出資・協業

当社の水処理・貴金属回収プロセスと、同社の吸着剤を組み合わせ、都市鉱山リサイクルシステムを共創。
2026年4月、パラジウム回収システムを商業導入。



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

＜ご参考＞日本成長戦略（17の戦略分野）と当社事業

国家戦略分野を成長機会と捉え、キー素材・資源循環・共創を軸に企業価値向上を実現

国家戦略分野	当社ラインナップ		用途・提供価値
	既存	開発	
AI・半導体	酸化ジルコニウム	キー素材	AIインフラ・半導体産業を支える高機能素材を提供
	マンガン化成品		高度デジタル社会の発展を支える先端素材を提供
情報通信	酸化ほう素		大容量・高速通信インフラの構築に貢献
マテリアル	フェロボロン		EV・モーター等を支える永久磁石材料を提供
	焼却灰資源化、貴金属回収		資源循環の推進と廃棄物削減に貢献
海洋		海底マンガン団塊	海底マンガン団塊の精錬技術開発により、海洋鉱物資源の商業化に貢献
資源・エネルギー安全保障・GX		CNマンガン合金鉄	脱炭素社会に向けたグリーン鉄生産に貢献
	純水製造装置		水素社会を支える製造インフラに活用
	水力発電（再エネ）		エネルギー供給の安定化と強靭化に貢献

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

株主還元方針

現配当方針を継続、成長戦略推進により、安定的かつ積極的な株主還元を実現

配当方針

- 実力ベース純利益*1基準
- 配当性向 ：40% 程度
- 配当下限 ：11円*2

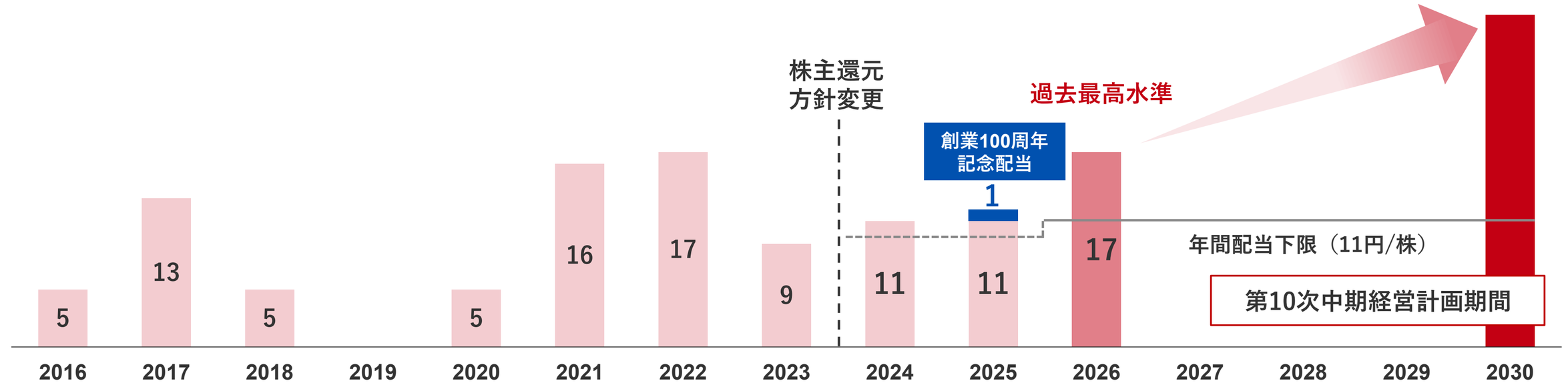
*1 実力ベース純利益＝実力ベース経常利益×0.7(１-(法人税等)
*2 今後の収益およびCF創出を踏まえ、下限値の見直し(引上げ)も検討

自己株式取得

配当を補完する位置づけとして、機動的に実施
(前中計では約40億円(13百万株)の自己株式取得を実施)

(ご参考)持株会加入者割合 22%⇒75%へ(2026時点)
株主の皆さまと従業員の価値共有を強化

配当の推移



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

第10次中期経営計画の全体像

2030年あるべき姿を実現し、長期ビジョン2040に向けた成長戦略と経営基盤整備を推進

成長戦略	素材領域：高付加価値製品の拡販と新たな資源価値の創出 環境領域：最終処分場不足に対応した焼却灰資源化事業拡大 未来共創領域：素材・環境技術を活かした新たな事業領域の創造	P 12
経営目標（2030年）	実力ベース経常利益*1 ：130億円以上、ROE：10%以上	P 13
財務戦略	成長投資ほか 950億円、研究開発費 40億円 成長拡大に向け、最適な財務レバレッジを活用	P 14～15
経営基盤	成長戦略を支える人的資本・DX・GX・サステナビリティ経営	P 16～18
株主還元	現配当方針を継続：実力ベース純利益*2での配当性向 40%程度（配当下限：11円）	P 26

*1 実力ベース経常利益＝経常利益から在庫影響等一過性要因を除いた経常利益
*2 実力ベース純利益＝実力ベース経常利益×0.7（1-(法人税等)）

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

Appendix

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

価値創造プロセス

APPENDIX

2040年の社会課題	深刻な人手不足	AI・デジタル技術の進展	インフラ老朽化・最終処分場不足	脱炭素・循環型社会への移行	地政学リスク増加・資源の偏在

【Input & Core Competence】
変革を加速させる5つの資本

- 技術資本
- 財務資本
- 製造資本
- 社会関係資本
- 人的資本

【Process】
社会課題の解決による価値増幅

事業戦略

素材	持続可能な社会を支える高機能素材の提供
環境	資源環境を通じた環境価値の創出
未来共創	素材と環境の技術を融合した新たな価値創造

技術力・オペレーション力×事業継続・展開力

変革を支える基盤（組織文化と行動変容）

共創を加速する組織づくり
失敗を恐れずに挑戦する文化
デジタルで進化する現場力と専門性

【Outcome】
社会課題解決、企業価値向上実現

産業基盤を支える
鉄鋼業・高度デジタル社会を支える

循環型社会への貢献
環境負荷を低減するソリューション提供

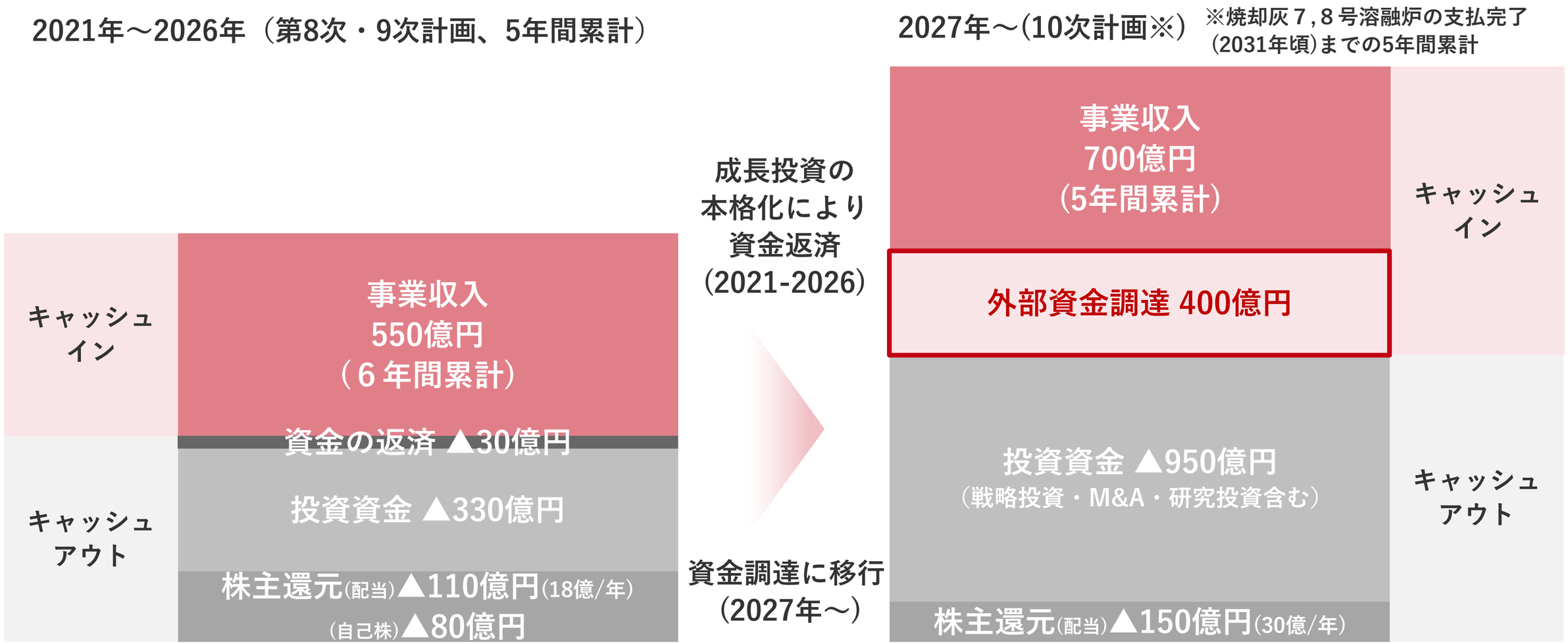
持続的な企業価値向上
社会課題解決と長期利益成長の両立

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

財務戦略

APPENDIX

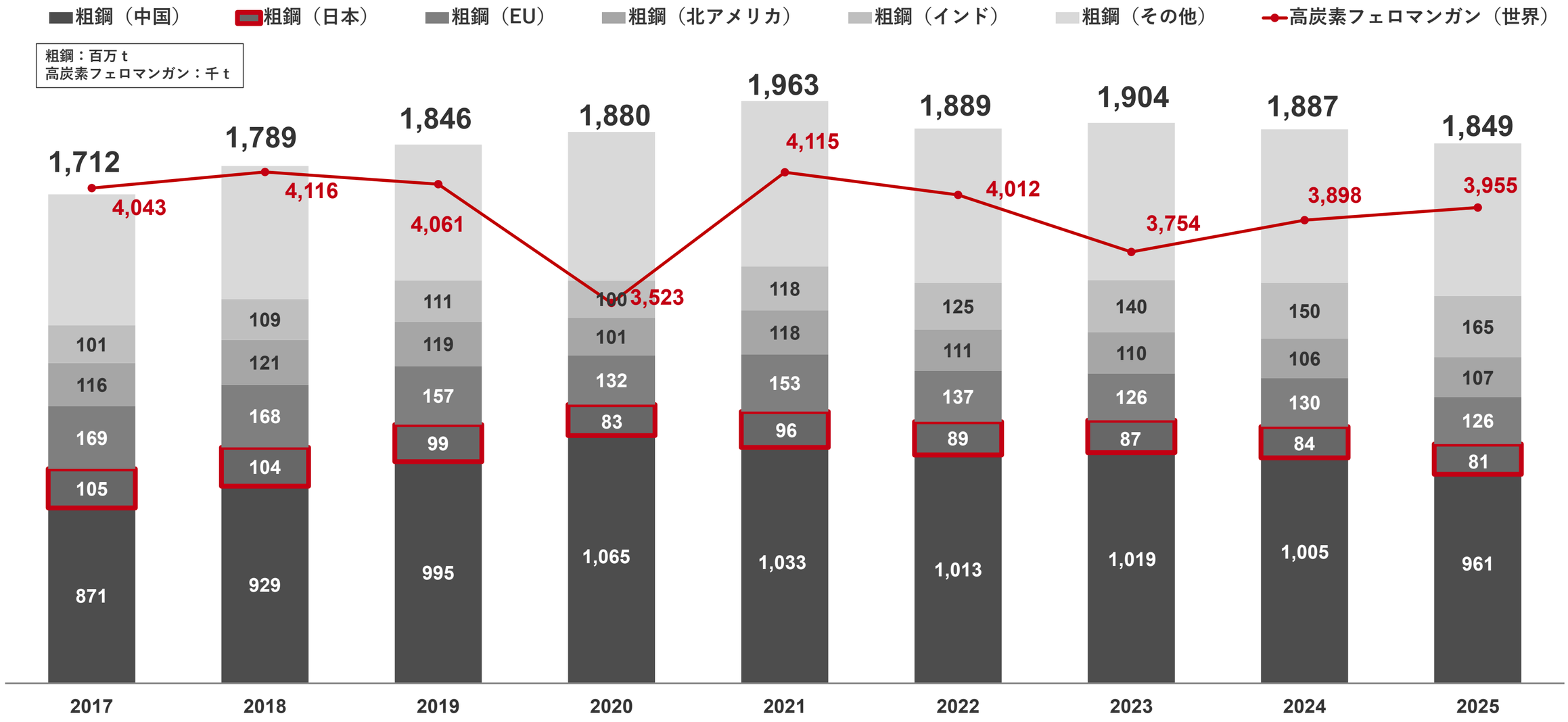
「2030年 ありたい姿(第8次計画)」から「2030年 あるべき姿(第9次・第10次計画)」の最終段階として、キャッシュ・アロケーションは外部資金調達フェーズへ



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

粗鋼・高炭素フェロマンガン生産量

APPENDIX

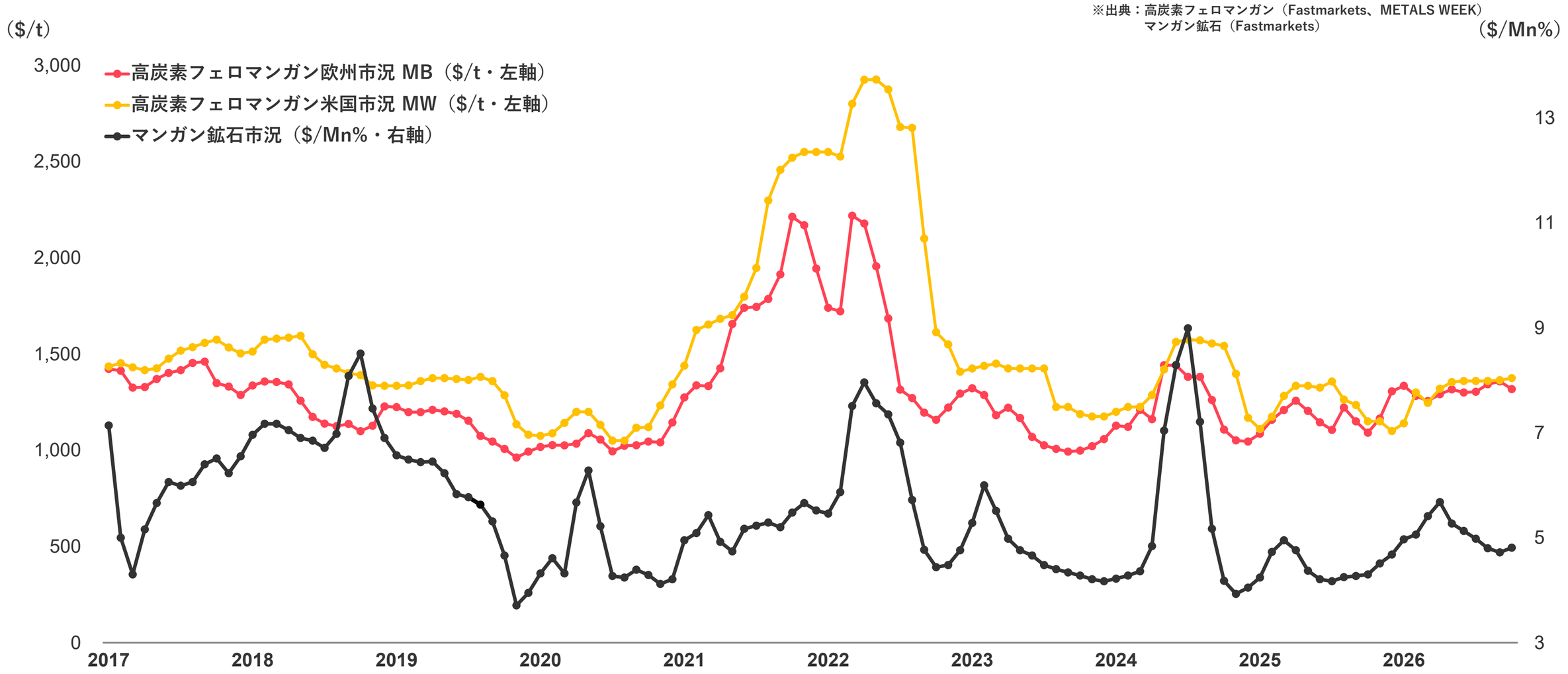


© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

高炭素フェロマンガン・マンガン鉱石市況動向

APPENDIX

市況推移



© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

経営指標推移

APPENDIX

（百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	78,235	77,277
実力ベース経常利益※（億円）	-	-	-	52	56	55	52	53
在庫影響等（億円）	-	-	-	+17	+48	△31	△3	△26
経常利益	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	4,859	2,703
親会社株主に帰属する当期純利益	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	3,144	1,418
設備投資額	7,356	6,902	3,205	3,716	5,555	3,826	3,851	4,086
減価償却費	1,721	2,437	1,824	2,124	2,463	2,945	3,245	3,665
研究開発費	452	423	345	353	559	631	588	683
総資産（期末）	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	102,200	93,414
自己資本比率（期末）（%）	69.2	63.6	65.4	67.0	65.9	70.9	72.1	76.0
ネットDEレシオ	0.06	0.20	0.17	0.12	0.18	0.15	0.15	0.11
固定比率（%）	58.1	65.6	67.8	66.0	69.4	68.8	65.5	69.0
棚卸資産回転期間（カ月）	5.3	4.8	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1	5.6
1株当たり配当額（円）	5.00	0	5.00	16.00	17.00	9.00	11.00	12
ROE（自己資本利益率）（%）	3.4	△ 23.1	4.7	12.9	11.9	6.2	4.3	2.0
実力ベースROE（%）	-	-	-	6.0	5.9	5.5	5.0	5.1
期中最高株価（円）	528	249	320	410	459	394	331	368
期中最低株価（円）	193	148	108	263	272	259	225	228

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

IR情報発信ツール

第三者レポート

https://sharedresearch.jp/ja/companies/5563

Shared Research

シェアードリサーチ社による
当社の調査レポート（無料）

Research Coverage

メール配信サービス

https://www.nippondenko.co.jp/ir/mailnews/

e-mail

**当社の適時開示情報を
メールでお届けします**

統合報告書（冊子）

https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3975



説明会動画・文字起し

https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/presentation/



（個人投資家様向け）

https://www.nippondenko.co.jp/ir/individual_investors/

logmi Finance

https://finance.logmi.jp/companies/2565

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.

お問い合わせ先

新日本電工

お問い合わせ先：新日本電工株式会社　総務部 広報IR課

TEL	03-6860-6800
ホームページ	https://www.nippondenko.co.jp

《免責事項》
本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。

© 2026 Nippon Denko Co., Ltd.